

2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2018年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸井グループ
 コード番号 8252 URL <http://www.0101maruigroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青井 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 村井 亮介 (TEL) 03-3384-0101
 定時株主総会開催予定日 2018年6月25日 配当支払開始予定日 2018年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	238,999	0.8	35,243	12.8	35,145	12.9	20,907	11.7
2017年3月期	237,022	△3.6	31,253	5.5	31,139	6.8	18,724	5.4
(注) 包括利益	2018年3月期 23,525百万円(21.7%)		2017年3月期 19,331百万円(27.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	93.18	93.18	7.6	4.2	14.7
2017年3月期	80.24	80.24	6.7	4.1	13.2
(参考) 持分法投資損益	2018年3月期	2017年3月期	-百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	867,150	274,900	31.6	1,245.22
2017年3月期	806,575	274,339	34.0	1,196.23
(参考) 自己資本	2018年3月期	2017年3月期	274,434百万円 273,883百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	△19,329	747	27,773	45,437
2017年3月期	△45,955	1,995	47,630	36,245

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00	7,620	41.1	2.8
2018年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	8,470	40.8	3.1
2019年3月期(予想)	—	23.00	—	24.00	47.00		42.8	

投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報

2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	249,000	4.2	40,000	13.5	39,000	11.0	24,000	14.8	109.84

- ・自己資本当期純利益率(ROE) 予想 2019年3月期通期 8.6%
- ・2019年3月期より、売上計上基準の変更を予定しています。対前期増減率は遡及適用前の数値との比較によるものです。詳細については、添付資料7ページをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	233,660,417株	2017年3月期	233,660,417株
② 期末自己株式数	2018年3月期	13,269,506株	2017年3月期	4,704,750株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	224,381,710株	2017年3月期	233,346,475株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式を含めています。
 2018年3月期 502,300株 2017年3月期 502,300株
 期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式数には、役員報酬B I P信託及び株式付
 与E S O P信託が保有する当社株式を含めています。
 2018年3月期 502,300株 2017年3月期 293,008株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料7ページ「(5) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 中長期的な会社の経営戦略	2
(2) 当期の経営成績の概況	4
(3) 当期の財政状態の概況	6
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(5) 次期の見通し	7
(6) 株主還元	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 中長期的な会社の経営戦略

■ 会社の概要

当社グループは、小売とフィンテックの一体運営により、幅広い年代のお客さまに豊かなライフスタイルを提供する企業グループです。1931年の創業以来、小売と金融が一体となった独自のビジネスモデルを進化させ続けることで、他社にはない強みと地位を確立してまいりました。

■ 会社の経営の基本方針

当社グループのミッションは、「お客さまのお役に立つために進化し続ける」「人の成長＝企業の成長」という経営理念に基づき、お客さまをはじめとした、株主・投資家の皆さま、地域・社会、お取引先さま、社員など、すべてのステークホルダーの「しあわせ」を共に創ることにあります。そのために、すべてをステークホルダーの視点で考え、行動することにより共有できる価値づくりをすすめ、結果として企業価値の向上をはかる「共創経営」をすすめてまいります。

当社グループの「共創経営」の詳細につきましては、「共創経営レポート2017」をご覧ください。<http://www.0101maruigroup.co.jp/ir/lib/i-report.html>

■ 目標とする経営指標

当社グループでは、2021年3月期を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画において、最終年度のROE10%以上、ROIC4%以上、EPS130円以上を達成することを目標としております。

■ 中長期的な会社の経営戦略

i. 事業環境の変化

消費環境では、モノからコトへ消費のシフトがさらにすすみ、小売業態ではEC市場の成長が続く一方で、今後は物販中心のリアル店舗に依存した業態が衰退するリスクも考えられます。

クレジット市場については、2020年のオリンピック・パラリンピック開催に向けて、インフラの整備がすすみ、市場の拡大が見込めるものの、新たなテクノロジーによる金融サービスの革新で、市場が激変する可能性もあります。

ii. 中期経営計画の骨子

- ・グループの統合的な運営による企業価値の向上
- ・グループ事業の革新による新たな事業の創出
- ・最適資本構成の構築と生産性のさらなる向上

iii. 具体的な取組み

(小売)

- ・店舗事業は、SC・定借化により、従来の百貨店型ビジネスからの事業構造の転換を実現し、次世代型のライフスタイルSCの展開で、資本生産性を高めます。
- ・オムニチャネル事業は、ECに軸足を置いたビジネスを推進し、グループのノウハウを重ね合わせた「体験ストア」など独自のビジネスモデルで事業領域を拡大します。
- ・プラットフォーム事業は、店舗内装や物流、ビルマネジメントなど小売で培ったノウハウを統合的に運営し、BtoBビジネスを推進します。

(フィンテック)

- ・カード事業は、全国でのエポスカードファン拡大に向け商業施設やコンテンツ系企業との提携を強化し、高い収益性の維持と事業規模の拡大の両立をはかります。
- ・サービス事業は、クレジットのノウハウを活用した家賃保証や保険などサービス収入を拡大し、投下資本の少ないビジネスでROICを高めます。
- ・IT事業は、新たなテクノロジーの活用によってお客さまの利便性を高め、グループの事業領域拡大をサポートします。

(最適資本構成・成長投資・生産性向上)

- ・利益成長によるROICの向上と、グループの事業構造に見合った最適資本構成を構築し、安定的にROICが資本コストを上回る構造を実現します。
- ・SC・定借化のノウハウを活用した商業施設の開発や技術革新を取り入れるためのベンチャー投資など、将来の企業価値向上につながる成長投資をおこないます。
- ・「ひとつのマルイグループ」として事業ポートフォリオにあわせた人材活用をすすめ、グループの生産性をさらに向上します。

※最適資本構成の考え方

- ・総資産はフィンテックによる営業債権（割賦売掛金・営業貸付金）の拡大で2021年3月期には約1兆円となる見通しです。一方、調達サイドは自己資本の厚い、従来の小売主導型の構成であるため、中期経営計画において、ビジネスモデルの変化にあわせて構成を見直し、自己資本比率30%程度を目安に「めざすべきバランスシート」を構築していきます。
- ・増加する資金需要に対しては、コストの低い資金調達で対応し、有利子負債（リース債務、預り金を除く）の構成を高めることでグループ全体の資本コストを引き下げる方針です。ただし、有利子負債の残高は、倒産コストを考慮して営業債権の9割程度を目安としています。
- ・資金調達は、金融機関からの借入や社債の発行に加え、営業債権の流動化を積極的に活用することで、安全性の確保に向けた調達手段の多様化をすすめるとともに、総資産と負債の増加を抑制し資産効率の向上に取り組んでまいります。

■ 会社の考えるサステナビリティ

当社グループでは、2016年からビジネスと環境への配慮、社会的課題の解決、ガバナンスへの取り組みが一体となった未来志向の共創サステナビリティ経営への第一歩を踏み出しました。それまで取り組んできた「すべての人」に向けたビジネスを「インクルージョン(包摂)」というテーマで捉え直し、併せて国連の「持続可能な開発目標」(SDGs:Sustainable Development Goals)と関連付けることで、4つの重点テーマに整理しました。インクルージョンには、これまで見過ごされてきたものを包含する・取り込むという意味があり、SDGsの理念と同じ方向性を示すものです。当社グループは、すべての人が取り残されることなく「しあわせ」を感じられる、インクルーシブで豊かな社会をめざし、すべてのステークホルダーとの共創により、この目標達成に向けて積極的に取り組んでいきます。

(インクルージョンの視点からの4つの重点テーマ)

i. お客さまのダイバーシティ&インクルージョン

お客さまの年齢・性別・身体的特徴などを超え、すべてのお客さまに喜んでいただける商品・サービス・店舗のあり方を追求していきます。

ii. ワーキング・インクルージョン

「お客さまのお役に立つために進化し続ける」「人の成長＝企業の成長」という考えのもと、社員一人ひとりにとっての活躍の場を提供していきます。

iii. エコロジカル・インクルージョン

自然資本に配慮した環境負荷の少ない事業の推進と、自然や環境との調和をはかるエコロジカルなライフスタイルを提案していきます。

iv. 共創経営のガバナンス

すべてのステークホルダーの利益、「しあわせ」の調和をはかるために、マルチステークホルダーガバナンスの体制づくりに着手します。

当社グループのサステナビリティの取り組みにつきましては、「共創サステナビリティレポート2017」をご覧ください。

(<http://www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/lib/s-report.html>)

(2) 当期の経営成績の概況

(連結業績)

- ・EPSは93.2円（前年比+16%、前年差+12.9円）、ROEは7.6%（前年差+0.9%）、利益成長と資本政策により、ともに計画を達成しました。ROICは3.2%（前年差+0.1%）、中期経営計画で目標とする企業価値創造に向けた事業構造・資本構造への転換を着実に進めたことで、2期連続で資本コスト（WACC3.0%）を上回ることができました。
- ・グループ総取扱高は、ショッピングクレジット取扱高が全体を牽引し、初めて2兆円を上回る2兆1,894億円（前年比+13%、前年差+2,557億円）となりました。
- ・売上収益は2,390億円（前年比+1%）、営業利益は352億円（前年比+13%）、9期連続の増益、当期利益は209億円（前年比+12%）7期連続の増益となり、4期ぶりの増収増益となりました。

※「1. 経営成績等の概況」において、億円単位で記載している金額は億円未満を四捨五入しています。

□ 2018年3月期連結業績

	16年3月期	17年3月期	18年3月期			
			前年比	前年差	計画差	
EPS (円)	70.7	80.2	93.2	116	+12.9	+1.6
ROE (%)	6.0	6.7	7.6	-	+0.9	0.0
ROIC (%)	3.3	3.1	3.2	-	+0.1	+0.1

	16年3月期		17年3月期		18年3月期		%	億円	億円
	兆	億円	兆	億円	兆	億円			
グループ総取扱高	1	7034	1	9337	2	1894	113	+2557	△146
売上収益		2459		2370		2390	101	+20	△65
売上総利益		1600		1660		1744	105	+84	△26
[売上総利益率 (%)]		[65.1]		[70.0]		[73.0]	[-]	[+3.0]	[+0.9]
販管費		1304		1347		1392	103	+45	△28
営業利益		296		313		352	113	+40	+2
経常利益		292		311		351	113	+40	+2
当期利益		178		187		209	112	+22	+4

(セグメント別の状況)

- ・小売セグメントの営業利益は88億円（前年比+14%）、SC・定借化の進展による店舗収益の改善やオムニチャネルの拡大により、計画を上回りました。
- ・フィンテックセグメントの営業利益は303億円（前年比+12%）、ショッピングクレジットが好調に推移し6期連続の増収増益となりました。

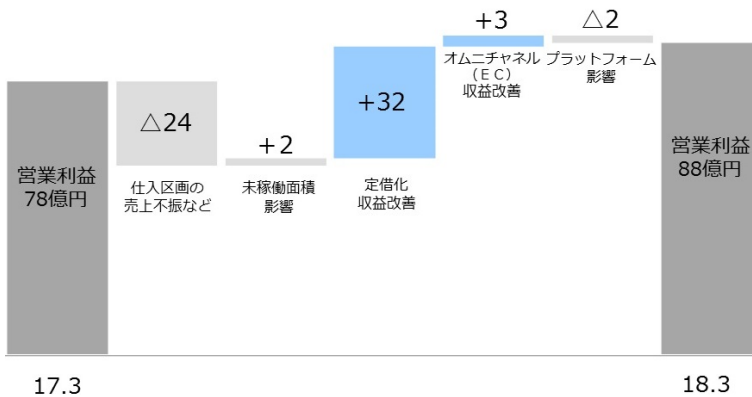
□ 2018年3月期セグメント営業利益

	16年3月期	17年3月期	18年3月期			
			前年比	前年差	計画差	
	億円	億円	億円	%	億円	億円
小売	107	78	88	114	+11	0
フィンテック	231	271	303	112	+32	+2
全社・消去	△41	△36	△39	108	△3	0
連結	296	313	352	113	+40	+2

<小売セグメント>

- ・「モノ」から「コト」へ消費者ニーズが変化するなか、2019年3月期までの5年間で、従来の商品を仕入れて販売する百貨店型のビジネスモデルから定期借家契約により家賃を得るS C型商業施設への転換をすすめ、収益の安定化をめざしています。
- ・当期末のS C・定借化率は、87%（前期末差+25%）となり、4年目となる当期末の計画84%を上回りました。
- ・従来のアパレル中心の売場構成から、飲食やサービス・雑貨を中心としたライフスタイル型の店づくりがすすみ、客数増につながっています。
- ・営業利益については、プラットフォームは受注環境の悪化などにより前年を下回りましたが、定借化による収益改善等で仕入区画の売上不振を吸収し、店舗・オムニチャネルは増益となりました。その結果、小売全体では前年を11億円上回り2期ぶりの増益となりました。

□ 2018年3月期 小売の営業利益増減要因



- (注) 1 小売では、2019年3月期を目標に、百貨店型から定期借家契約に基づくS C型店舗への転換をすすめています。
 ※ 定借化率=定借化面積/定借化対象区画面積 (20万㎡)
 2 プラットフォームは、店舗内装や物流、ビルマネジメントなど小売で培ったノウハウを統合的に運営するB to Bビジネスです。

<フィンテックセグメント>

- ・エポスカードのご利用客数の拡大に向け、丸井店舗での入会促進を強化するとともに、商業施設との提携拡大による全国展開をすすめたほか、eコマースやサービス・コンテンツ関連など成長性の高い分野での企業提携に取り組んでいます。
- ・カード会員数は657万人（前年比+3%）、お得意さまづくりを着実に進め、プラチナ・ゴールド会員は184万人（前年比+17%）と大きく伸長しました。
- ・取扱高は、ショッピングクレジットが引き続き高伸長し、1兆6,009億円（前年比+15%）となったことに加え、家賃保証などのサービス取扱高が2,251億円（前年比+20%）と順調に拡大しました。
- ・リボ・分割払いの残高は、お客さまの利便性向上に取り組んだことにより3,001億円（前年比+17%）と好調に推移しました。

□ 2018年3月期フィンテックの状況

	17年3月期	18年3月期	前年比	前年差
	万人	万人	%	万人
新規会員数	74	75	101	+1
(うち商圏外入会)	(17)	(19)	(114)	(+2)
カード会員数	636	657	103	+21
プラチナ・ゴールド	157	184	117	+27
フィンテック取扱高	兆 億円	兆 億円	%	億円
	1 7233	1 9725	114	+2492
ショッピング	1 3906	1 6009	115	+2103
(外部加盟店)	(1 2747)	(1 4893)	(117)	(+2146)
キャッシング	1363	1380	101	+17
サービス	1879	2251	120	+372
営業債権残高	4888	5480	112	+593
ショッピングリボ・分割払い	2555	3001	117	+446
貸倒率 (%)	1.45	1.60	—	+0.15

(3) 当期の財政状態の概況

- ・ 営業債権（割賦売掛金・営業貸付金）がショッピングクレジットの拡大により、前期末から593億円増加したことなどで、総資産は606億円増加し8,672億円となりました。
 - ・ 有利子負債（リース債務、預り金を除く）は営業債権の増加に対応して前期末から510億円増加、営業債権に対する有利子負債の比率は89%と前期末と同水準となりました。
 - ・ 自己株式の取得を150億円実施したことなどにより、自己資本は前年に対し6億円増の2,744億円にとどまり、自己資本比率は32%（前期末差△2%）となりました。
- (注) グループの事業構造に見合った最適資本構成の構築に向けて、有利子負債は営業債権の9割程度、自己資本比率は30%前後をめざしています。

□ バランスシートの状況

	16年3月末	17年3月末	18年3月末	増減
	億円	億円	億円	億円
営業債権	4139	4888	5480	+593
割賦売掛金	2798	3482	4020	+538
(債権流動化)	(689)	(643)	(728)	(+85)
営業貸付金	1341	1406	1460	+54
固定資産	2441	2478	2372	△106
有利子負債	3593	4343	4853	+510
[営業債権比(%)]※	[86.8]	[88.9]	[88.6]	[△0.3]
自己資本	2816	2739	2744	+6
[自己資本比率(%)]	[38.6]	[34.0]	[31.6]	[△2.4]
総資産	7301	8066	8672	+606

※営業債権比＝有利子負債／営業債権

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

- ・営業キャッシュ・フローから営業債権の増加等を除いた基礎営業キャッシュ・フローは、税引前利益の増加などにより、前期より77億円増加し359億円となりました。
- ・投資キャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が96億円あった一方、政策保有株式の売却収入が86億円あったことなどにより7億円の収入（前期は20億円の収入）となりました。
- ・財務キャッシュ・フローは、自己株式の取得により150億円の支出があった一方、営業債権の増加に伴う有利子負債による資金調達で509億円の収入があったことなどから278億円の収入となりました。

□ キャッシュ・フローの状況

	17年3月期	18年3月期	増減
	億円	億円	億円
営業キャッシュ・フロー	△460	△193	+266
営業債権等の増加(△)	△741	△552	+190
基礎営業キャッシュ・フロー	282	359	+77
投資キャッシュ・フロー	20	7	△12
財務キャッシュ・フロー	476	278	△199
現金及び現金同等物の期末残高	362	454	+92

- (注) 1 当社グループのクレジットカード「エポスカード」は、会員数拡大と利用率・利用額向上により、営業債権（割賦売掛金・営業貸付金）の残高が7期連続で増加しています。このような成長局面においては、営業キャッシュ・フローはマイナスとなるため、当社グループでは営業キャッシュ・フローから営業債権の増加等を控除した「基礎営業キャッシュ・フロー」を収益性・健全性の指標としています。
- 2 中期経営計画期間中の基礎営業キャッシュ・フローは2,300億円を計画し、持続的な成長と資本効率向上に向けて2,000億円を成長投資と株主還元に分配する予定です。

(5) 次期の見通し [*注]

- ・2019年3月期においては、ROE8.6%（前年差+1.0%）、ROIC3.6%（前年差+0.4%）、EPSは過去最高となる109.8円（前年比+18%、前年差+16.6円）を計画しています。
- ・グループ総取扱高はショッピングクレジットの順調な拡大により2兆5,000億円（前年比+14%）となる見込みです。
- ・売上収益は2,490億円（前年比+4%）、営業利益は400億円（前年比+14%）で10期連続の増益、当期利益は240億円（前年比+15%）で8期連続の増益を計画し、2期連続の増収増益の見通しです。
- ・小売セグメントの営業利益は110億円（前年比+25%）の見通しです。引き続きSC・定借化の取組みをすすめ、2019年3月期の定借化率100%をめざします。
- ・フィンテックセグメントの営業利益は335億円（前年比+11%）の見通しです。引き続きショッピングクレジットの順調な拡大により、リボ・分割払い残高は3,470億円（前年比+16%）となる見込みです。
- ・あわせて資本政策により、当期利益の成長率を上回るEPS成長率を実現します。

[*注] 2019年3月期に予定する売上計上基準の変更等について

フィンテックにおいて、営業債権（割賦売掛金・営業貸付金）を貸倒償却した後の顧客からの入金、従来、その回収費用控除後の金額を「償却債権回収益」として営業外収益に計上していましたが、2019年3月期より、売上収益に入金額を計上し、販売費及び一般管理費に回収費用を計上する総額表示への変更を予定しています。

当社グループの事業構造の変化にともない、フィンテックの売上収益は小売と並ぶ規模に拡大し、営業活動におけるフィンテックの重要性が増してきたことから、グループ全体の営業活動に

よる売上収益の範囲を見直し、経営成績をより適切に表示するため上記の変更を行う予定です。

また、連結子会社である株式会社エポスカードにおいて、2018年4月に資本金を5億円に増資したことにより、2019年3月期より、法人事業税の外形標準課税が適用となりました。

以上の変更による次期の業績予想への影響は、変更前と比べ、売上収益が+15億円、販売費及び一般管理費が+15億円、営業外収益が△12億円、法人税等が△15億円、当期利益が+3億円となっています。

なお、前年同期比較については売上計上基準の変更による遡及適用前の数値で行っています。遡及適用後の数値と比較した場合、ROICは前年差+0.3%、売上収益は前年比+3.5%、営業利益は前年比+10.0%となる見込みですが、会計監査の結果により変更する可能性があります。

□ 2019年3月期見通し

	18年3月期	19年3月期	
		前年比	前年差
E P S (円)	93.2	109.8	118 +16.6
R O E (%)	7.6	8.6	— +1.0
R O I C (%)	3.2	3.6	— +0.4

	兆 億円	兆 億円	%	億円
グループ総取扱高	2 1894	2 5000	114	+3106
売上収益	2390	2490	104	+100
売上総利益	1744	1860	107	+116
[売上総利益率 (%)]	[73.0]	[74.7]	[—]	[+1.7]
販管費	1392	1460	105	+68
営業利益	352	400	114	+48
[営業利益率 (%)]	[14.7]	[16.1]	[—]	[+1.4]
当期利益	209	240	115	+31

1株当たり配当金 (円)	38.0	47.0	—	+9.0
配当性向 (%)	40.8	42.8	—	+2.0
総還元性向 (%)	112.3	71.9	—	△40.4

□ 2019年3月期セグメント見通し

	18年3月期	19年3月期		
		前年比	前年差	
	億円	億円	%	億円
小売	88	110	125	+22
フィンテック	303	335	111	+32
全社・消去	△39	△45	—	△6
連結	352	400	114	+48

(6) 株主還元

<基本方針>

- ・2021年3月期を最終年度とする中期経営計画に基づき、事業で創出されるキャッシュ・フローを有効活用し成長投資と株主還元を強化します。具体的には、中期経営計画5年間の基礎営業キャッシュ・フローを2,300億円見込み、そのうち株主還元を1,100億円程度を配分します。
- ・配当については、連結配当性向40%以上を目安とし、EPSの長期的な成長に応じた継続的な配当水準の向上に努め、「高成長」と「高還元」の両立をめざします。
- ・自己株式の取得については、キャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案し、資本効率と株主利益の向上に向けて適切な時期に実施します。なお、取得した自己株式は原則として消却します。

*なお、2019年3月期より、株主還元を自己株式の取得から徐々に配当へシフトし、連結配当性向は55%程度まで段階的に高め、長期・継続的な増配をめざします。連結総還元性向は自己資本比率30%を維持でき、ROEも継続的に上昇が見込まれる70%程度を目処とします。

<当期および次期の見通し>

- ・当期の期末配当金については、EPSが計画を上回ったため、連結配当性向40%以上とする方針に基づき、直近の配当予想から1円増の1株当たり20円とします。中間配当金18円と合わせた年間配当金は6期連続の増配となり過去最高の38円（前年差+5円）、連結配当性向は40.8%となります。
- ・当期において、自己株式の取得は150億円実施し、連結総還元性向は112.3%となりました。
- ・次期の年間配当金は、利益成長の見通しに基づき1株当たり47円（前年差+9円）を予定し、連結配当性向42.8%を見込んでいます。
- ・次期の自己株式の取得については、本日公表のとおり、70億円を計画しています。これにより、連結総還元性向は71.9%となる見込みです。
- ・2018年5月31日付で、自己株式1,000万株（発行済株式総数の4.28%）の消却を予定しています。

	年間配当金			自己株式 取得	連結 配当性向	連結 総還元性向
	中間配当金	期末配当金				
2016年3月期	22円	11円	11円	350億円	31.1%	227.5%
2017年3月期	33円	16円	17円	207億円	41.1%	147.5%
2018年3月期	38円	18円	20円	150億円	40.8%	112.3%
2019年3月期 (予想)	47円	23円	24円	70億円	42.8%	71.9%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業展開は国内中心であり、海外からの資金調達の必要性も乏しいため、会計基準については日本基準を適用しています。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用については、今後の外国人持株比率の推移および国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,257	45,448
受取手形及び売掛金	4,840	7,006
割賦売掛金	348,191	402,030
営業貸付金	140,569	146,011
商品	10,437	7,489
繰延税金資産	6,934	7,328
その他	20,920	26,522
貸倒引当金	△9,352	△11,843
流動資産合計	558,799	629,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	257,647	257,968
減価償却累計額	△190,404	△193,294
建物及び構築物(純額)	67,242	64,674
土地	103,540	103,680
建設仮勘定	195	764
その他	33,547	33,363
減価償却累計額	△25,872	△25,679
その他(純額)	7,675	7,684
有形固定資産合計	178,654	176,803
無形固定資産	6,295	6,388
投資その他の資産		
投資有価証券	18,850	14,999
差入保証金	34,031	32,527
繰延税金資産	6,870	3,492
その他	3,073	2,944
投資その他の資産合計	62,826	53,963
固定資産合計	247,776	237,156
資産合計	806,575	867,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,850	12,361
短期借入金	50,827	75,331
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
未払法人税等	7,214	5,961
賞与引当金	3,671	3,940
ポイント引当金	9,181	11,445
商品券等引換損失引当金	158	156
その他	33,150	49,236
流動負債合計	145,051	168,431
固定負債		
社債	85,000	95,000
長期借入金	273,500	305,000
繰延税金負債	4,003	3,315
利息返還損失引当金	11,487	6,081
債務保証損失引当金	197	203
株式給付引当金	179	363
資産除去債務	887	874
その他	11,928	12,980
固定負債合計	387,184	423,818
負債合計	532,236	592,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,307	91,307
利益剰余金	155,079	168,034
自己株式	△7,389	△22,389
株主資本合計	274,918	272,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,034	1,563
繰延ヘッジ損益	—	△1
その他の包括利益累計額合計	△1,034	1,561
新株予約権	2	—
非支配株主持分	453	466
純資産合計	274,339	274,900
負債純資産合計	806,575	867,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	237,022	238,999
売上原価	71,057	64,593
売上総利益	165,964	174,405
販売費及び一般管理費		
広告宣伝販促費	12,425	12,168
ポイント引当金繰入額	9,181	11,445
貸倒引当金繰入額	9,610	12,344
給料及び手当	32,023	31,359
賞与引当金繰入額	3,441	3,600
地代家賃	16,308	15,950
減価償却費	8,960	8,894
その他	42,760	43,398
販売費及び一般管理費合計	134,711	139,162
営業利益	31,253	35,243
営業外収益		
受取利息	103	46
受取配当金	338	353
償却債権回収益	1,231	1,122
その他	369	391
営業外収益合計	2,042	1,912
営業外費用		
支払利息	1,682	1,492
資金調達費用	187	224
その他	285	293
営業外費用合計	2,156	2,011
経常利益	31,139	35,145
特別利益		
固定資産売却益	13,659	1,121
投資有価証券売却益	208	429
特別利益合計	13,867	1,551
特別損失		
固定資産除却損	2,918	1,643
店舗閉鎖損失	1,310	604
減損損失	291	1,184
投資有価証券売却損	330	1,334
投資有価証券評価損	—	23
利息返還損失	377	—
利息返還損失引当金繰入額	11,487	—
その他	248	15
特別損失合計	16,963	4,807
税金等調整前当期純利益	28,043	31,888
法人税、住民税及び事業税	10,420	10,765
法人税等調整額	△1,126	194
法人税等合計	9,293	10,959
当期純利益	18,749	20,929
非支配株主に帰属する当期純利益	24	21
親会社株主に帰属する当期純利益	18,724	20,907

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	18,749	20,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	581	2,597
繰延ヘッジ損益	—	△1
その他の包括利益合計	581	2,596
包括利益	19,331	23,525
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,306	23,504
非支配株主に係る包括利益	24	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額			新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	35,920	91,307	210,237	△54,238	283,226	△1,616	—	△1,616	53	437	282,101
当期変動額											
剰余金の配当			△6,386		△6,386						△6,386
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,724		18,724						18,724
自己株式の取得				△20,698	△20,698						△20,698
自己株式の処分		△1		53	51						51
自己株式の消却		△67,494		67,494	—						—
利益剰余金から資本 剰余金への振替		67,495	△67,495		—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						581	—	581	△51	16	546
当期変動額合計	—	—	△55,157	46,849	△8,308	581	—	581	△51	16	△7,761
当期末残高	35,920	91,307	155,079	△7,389	274,918	△1,034	—	△1,034	2	453	274,339

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額			新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	35,920	91,307	155,079	△7,389	274,918	△1,034	—	△1,034	2	453	274,339
当期変動額											
剰余金の配当			△7,953		△7,953						△7,953
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,907		20,907						20,907
自己株式の取得				△15,002	△15,002						△15,002
自己株式の処分		△0		2	2						2
自己株式の消却					—						—
利益剰余金から資本 剰余金への振替		0	△0		—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						2,597	△1	2,596	△2	12	2,607
当期変動額合計	—	—	12,954	△15,000	△2,045	2,597	△1	2,596	△2	12	561
当期末残高	35,920	91,307	168,034	△22,389	272,872	1,563	△1	1,561	—	466	274,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,043	31,888
減価償却費	10,121	10,274
減損損失	291	1,184
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,595	2,264
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,552	2,491
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	5,409	△5,406
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85	269
受取利息及び受取配当金	△441	△399
支払利息	1,682	1,492
固定資産除却損	1,149	780
固定資産売却損益 (△は益)	△13,659	△1,121
投資有価証券売却損益 (△は益)	122	904
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	30
売上債権の増減額 (△は増加)	2,618	△2,166
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△68,428	△53,838
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△6,461	△5,442
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,800	2,193
買掛金の増減額 (△は減少)	△8,468	△3,489
その他	4,213	10,792
小計	△36,943	△7,297
利息及び配当金の受取額	350	365
利息の支払額	△1,692	△1,518
法人税等の支払額	△7,882	△10,880
法人税等の還付額	212	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,955	△19,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△18,059	△9,607
固定資産の売却による収入	14,607	1,328
投資有価証券の取得による支出	△399	△1,793
投資有価証券の売却による収入	2,016	8,562
差入保証金の差入による支出	△275	△161
差入保証金の回収による収入	2,097	1,134
その他	2,009	1,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,995	747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,502	3,503
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△5,000	△5,000
長期借入れによる収入	92,500	62,500
長期借入金の返済による支出	△15,000	△10,000
社債の発行による収入	24,883	19,897
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△20,711	△15,016
配当金の支払額	△6,386	△7,953
その他	△157	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,630	27,773
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,670	9,191
現金及び現金同等物の期首残高	32,575	36,245
現金及び現金同等物の期末残高	36,245	45,437

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「小売」「フィンテック」の2つを報告セグメントとしております。

「小売」は、衣料品、装飾雑貨等の仕入販売、商業施設の賃貸及び運営管理、店舗内装、広告宣伝、ファッション物流受託、建物等の保守管理等を行っております。「フィンテック」は、クレジットカード業務、消費者ローン及び家賃保証、情報システムサービス、不動産賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	小売	フィンテック	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	142,113	94,909	237,022	—	237,022
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	5,975	2,192	8,168	△8,168	—
計	148,089	97,101	245,190	△8,168	237,022
セグメント利益	7,759	27,111	34,870	△3,616	31,253
セグメント資産	297,606	536,050	833,656	△27,081	806,575
その他の項目					
減価償却費	8,422	1,759	10,182	△61	10,121
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,376	2,040	16,416	△719	15,696

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2,037百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,654百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の相殺消去△362,554百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産335,571百万円などです。全社資産は主にグループ内の資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムに係る連結財務諸表提出会社の貸付金等です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	小売	フィンテック	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	132,241	106,758	238,999	—	238,999
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	5,839	2,187	8,026	△8,026	—
計	138,081	108,945	247,026	△8,026	238,999
セグメント利益	8,826	30,310	39,137	△3,894	35,243
セグメント資産	297,199	595,844	893,044	△25,893	867,150
その他の項目					
減価償却費	8,484	1,819	10,303	△29	10,274
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,030	1,874	10,905	△654	10,250

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2,534百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,428百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の相殺消去△416,031百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産390,674百万円などです。全社資産は主にグループ内の資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムに係る連結財務諸表提出会社の貸付金等です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,196円23銭	1,245円22銭
1株当たり当期純利益金額	80円24銭	93円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	80円24銭	93円18銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,724	20,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	18,724	20,907
普通株式の期中平均株式数(千株)	233,346	224,381
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8	0
(うち、新株予約権(千株))	(8)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却

当社は、2018年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、同法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社グループでは、2021年3月期を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画において、グループの事業の革新と統合的な運営に取組み、利益成長をめざしております。財務戦略においては、グループの事業構造に見合った最適資本構成に向けて、5年間で創出される基礎営業キャッシュ・フローを有効活用し、成長投資と株主還元を強化いたします。その一環として、自己株式の取得をすすめるとともに自己株式の消却を実施し、ROE10%以上、ROIC4%以上、EPS130円以上を目標に、企業価値の向上をめざしてまいります。下記内容は、以上の考え方のもと決議したものです。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 400万株を上限とする
(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 1.81%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 70億円を上限とする |
| (4) 株式の取得期間 | 2018年5月11日より2019年3月31日まで |

3. 自己株式の消却の内容

- | | |
|-----------------|----------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 1,000万株
(発行済株式総数に対する割合 4.28%) |
| (3) 消却後の発行済株式総数 | 223,660,417株 |
| (4) 消却予定日 | 2018年5月31日 |

4. その他

役員の変動 (2018年6月25日予定)

1. 新任取締役候補

取締役(社外取締役) 田口 義隆 (現 セイノーホールディングス(株) 代表取締役社長)

2. 退任予定取締役

取締役(社外取締役) 堀内 光一郎

3. 新任監査役候補

常勤監査役 布施 成章 (前 上席執行役員、CIO、監査担当
兼(株)エムアンドシーシステム取締役社長)

4. 退任予定監査役

常勤監査役 角南 哲二